

調査結果：国内先進事例

～調査対象自治体と取組事例紹介

No	調査対象	想定した取組の概要
1	北海道ニセコ町	こども視点でのまちづくりとこどもたちの参加を目的に「小学生・中学生まちづくり委員会」「子ども議会」を設置し、こどもの意見反映に取り組んでいる。
2	宮城県石巻市	石巻市子どもセンターらいつでは、「子どもセンター運営会議」に定期的にこどもが参加して児童館の運営にこどもの意見を反映している。また、「子どもまちづくりクラブ」「まきトーーーク」「子ども会議」などのこども参加事業があり、指定管理者の選定においても子ども委員を設置しこどもの意見を反映している。
3	山形県遊佐町	中高生が有権者となり、選挙で少年町長及び少年議員を選出するほか、少年議会において、独自予算（45万円）で政策を立案、実現させている。
4	千葉県千葉市	こどもが模擬的なまちを企画・運営する「こどものまちCBT」、市政やまちづくりに反映することを目指して開催する「こども・若者のカワークショップ」、こども・若者がよりよいまちづくりのために活動する「こども・若者市役所」や、それらの活動成果を発表する場である「こども・若者フォーラム」「こども・若者市役所」など、幅広い年齢、参画レベルで取組を実施している。
5	東京都豊島区	「豊島こども大学」「利用者会議」「スキップ子ども会議」など、こどもの社会参加を促すための場づくりが進んでいる。また、「としまこども会議」では、区職員がファシリテーターを務めて検討の助言をするなど、提案された意見の反映を目指している。
6	東京都世田谷区	区長の附属機関である「子ども・青少年協議会」（区民、区議会議員、学識経験者、関係行政庁職員、および専門委員）を通じて、区政へのこども・若者の声を反映している。具体的には、ユースミーティング世田谷で青少年から意見を聴取し、ユースミーティング世田谷委員が子ども・青少年協議会小委員会に参加することにより、検討内容をフィードバックしている。
7	東京都町田市	職員と共に市政を考える若者グループ「町田創造プロジェクト（MSP）」や、子どもセンター利用者が市長と語り合う「若者が市長と語る会」、子どもセンターを利用する子ども達が館内のルールやイベントを検討する「子ども委員会」、市民と有識者で構成する評価人チームが市の事業を評価する「市民参加型事業評価」など、幅広い年齢、参画レベルで取り組みを実施。「市民参加型事業評価」では、高校生の評価人が、市の全事業から評価対象事業を選定するとともに、有識者や市民評価人と一緒に事業を評価している

調査結果：国内先進事例

～調査対象自治体と取組事例紹介

No	調査対象	想定した取組の概要
8	東京都立川市	夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議こども委員、子ども委員会（子ども21プランの推進にこどもが参画）、こどもとおとなのはなしいin市議会議場（こどもの「やりたい」を提案してもらい、おとなと話し合っ、お金を出して実現）等の取組を実施している。
9	東京都八王子市	名称や内容を改善しながら、20年以上に渡り、継続的にこどもがまちづくりについて考え、発言する場を創出している（現在の名称は「子ども☆ミライ会議」）。
10	神奈川県川崎市	こども主体の「子ども会議」、大人とこどもで構成される「学校教育推進会議」「子ども運営会議」など、市政等へのこどもの意見反映を目指し、意見表明をする場の整備が進んでいる。
11	愛知県新城市	市長の附属機関である「若者議会」が年間上限1,000万円の予算で政策を企画、市議会承認を経て政策を実現している。
12	愛知県名古屋市	こどもの社会参画のよりどころとなる指針を策定するとともに、名古屋市子どもの権利相談室「なごもっか」にてこどもの権利の回復を図る取組を実施している。
13	奈良県奈良市	「奈良市子ども会議」は、テーマ検討段階から関係各課を巻き込むことで、関係各課が反映にコミットする体制に特徴がある。また、奈良市生涯学習財団と連携し、「もっともっとおもしろい奈良をつくる100人会議」「子ども奈良CITY」等のこどもの社会参画も推進している。
14	兵庫県尼崎市	若者・市民の交流の場として「尼崎市立ユース交流センター」を運営し、様々な体験プログラムを運営するとともに、ユースカウンスル事業として若者が自ら若者の課題や解決方策を考える「Up to You!」プログラムを展開している。
15	東京都	こどもシンポジウム「ティーンズ・アクションTOKYO」を開催し、子ども・子育て支援施策等に対する意見聴取に取り組んでいる。2021年度には東京都こども基本条例を施行し、こどもの意見を都政へ反映する取組を一層強化した。2021年度以降、「子供・子育て支援総合計画の中間見直しに向けた「子供の意見を聴く」取組」、「東京都こどもホームページ作成に向けた意見反映」が実施、検討されている。
16	滋賀県	こどもが県政に対する意見や提言をできる場づくりとして「子ども県議会」を設置。多くの若者が県政への関心を高め、県政参加のきっかけとすることを目的として2017年度から「青少年広報レンジャー」の活動を実施している。

調査結果：国内先進事例～取組事例一覧（抜粋）

- 計画等の制度化されたものからアンケート等の一時的なもの、常設の会議体から日常的な場まで、学齢に応じて多様な意見を聴く取組が行われている。
※多層的な事例（3つ以上の取組）について同色でセルを着色

取組内容	対象とする子ども・若者の学齢				
	小学校（1年～3年）	小学校（4～6年）	中学校	高等学校	大学生・一般
計画や条例等による宣言や制度化	「子ども・若者宣言（2017年3月）」（千葉県）				
	「川崎市子どもの権利に関する条約（2000年12月）」（川崎市）				
	「なごや子どもの権利条約（2008年4月）」（名古屋市）				
	「子供・子育て支援総合計画」（東京都）				
フォーラムや首長への報告機会等の開催	「子ども・若者フォーラム」（千葉県）				
	「こどもとおとなのはなしい in 市議会議場」（立川市）				
	「ティーンズ・アクションTOKYO」（東京都）				
	「若者と市長が語る会」（町田市）				
常設の会議体や場（こども議会等）の設置による意見収集・反映	「子ども委員会」（町田市）				
	「子ども県議会」（滋賀県）				
	「子ども議会」（二セコ町）				
	「としま子ども会議」（豊島区）				
	「子ども委員会」（立川市）				
	「川崎市子ども会議」（川崎市）				
	「子ども☆ミライ会議」（八王子市）				
	「奈良市子ども会議」（奈良市）				
	「子ども議会」（千葉県）				
	「少年議会」（遊佐町）				
不定期の機会や場（WS、まちづくり等）による意見収集・反映	「つながる地域と若者の輪事業」（新城市）				
	「若者議会」（新城市）				
	「高校生による事業評価」（町田市）				
	「町田市創造プロジェクトMSP」（町田市）				
	「子ども・青少年協議会」（世田谷区）				
	「こどものまちCBT」（千葉県）				
	「子ども奈良CITY」（奈良市）				
	「子ども・若者のワークショップ」（千葉県）				
	「子ども・若者市役所」（千葉県）				
	「小学生・中学生まちづくり委員会」（二セコ町）				
日常的な場における意見収集	「子どもまちづくりクラブ」（石巻市）				
	「ユースミーティング世田谷」（世田谷区）				
	「こどもの参画ミーティング」（町田市）				
	「尼崎市ユースカウンシル事業」（尼崎市）				
	「青少年広報レンジャー」（滋賀県）				
	「子ども運営会議」（川崎市）				
アンケートやSNSによる意見収集・反映	「なごもっか」（名古屋市）				
	「子ども会議」（石巻市）				
	「運営会議」（石巻市）				
	「スキップ子ども会議」（豊島区）				
	「利用者会議」（豊島区）				
	「子どもの人権アンケート」（尼崎市）				
「少年議会アンケート」（遊佐町）					
「若者アンケート調査」（世田谷区）					
「情熱せたがや、始めました。(ねつせた!)」（世田谷区）					

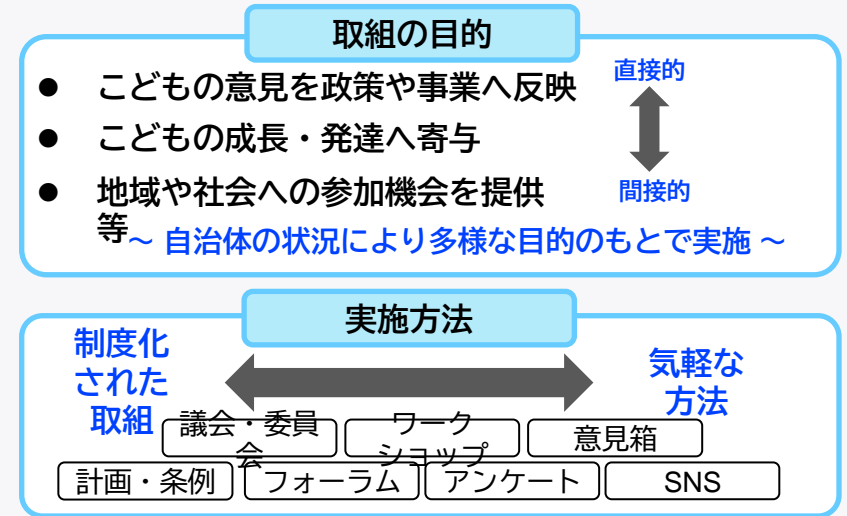
※上記の取組は、主要なものを抜粋して掲載しており、調査で把握した全ての取組を掲載していない

調査結果：国内先進事例

～調査結果のまとめ

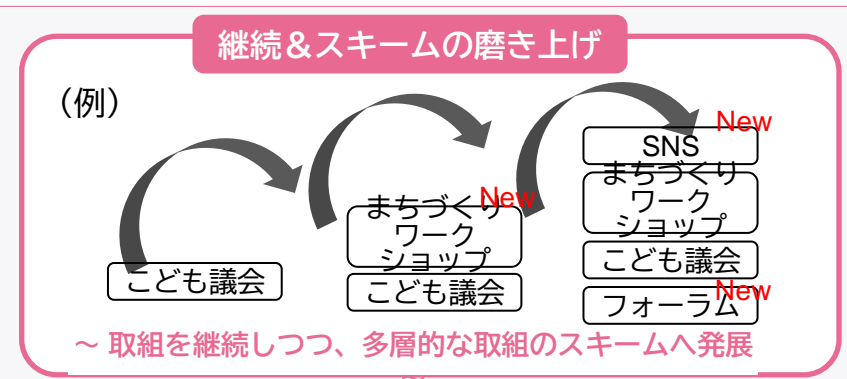
こども・若者の意見聴取や参画全般（目的・実施方法）

- 国内では、こどもの意見を政策や事業へ反映することを直接の目的とする取組から、こどもの成長・発達への寄与、地域や社会への参加機会の提供等を目的とする取組等、自治体の状況により多様な目的のもとで先進的な取組が進められていた。
- 自治体により、こどもの意見表明や社会参加に関する計画の策定や条例の制定まで進むもの（取組の制度化）から、匿名性の高いSNSやアンケート等で意見を表明できる機会を設けるもの（気軽な機会）まで、多様な取組がみられた。
- 一部の自治体では、こどもの居場所や社会参加の拠点となる施設の新設やリニューアルを契機に、取組を開始しているものがみられた。



こども・若者の意見聴取や参画全般（構築方法）

- 自治体によっては、制度化された取組から、気軽な機会作りまで、多層的に複数の取組を行い、それぞれの取組を有機的に連携し、こどもの意見の聴取から、政策や事業への反映まで、効果的に進めるスキームを構築している事例があった。
- 上記のような多層的な取組を行う自治体は、10～20年かけて取組を継続する中で、スキームの磨き上げを行い、例えば過去に取組に参加したこどもが取組を支援する側に回る等、好循環も起こっていた。

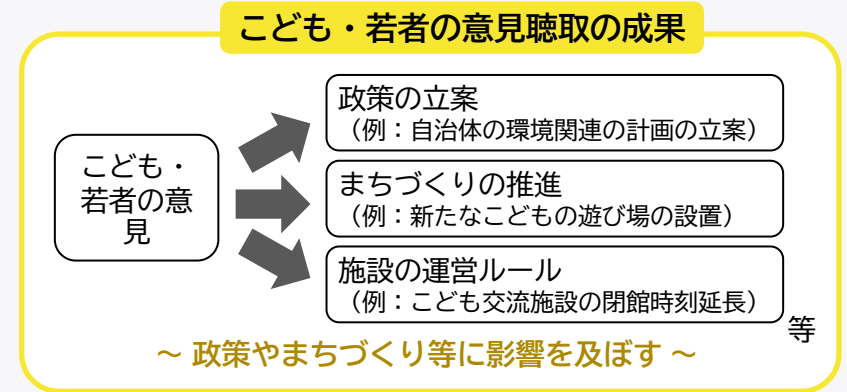


調査結果：国内先進事例

～調査結果のまとめ

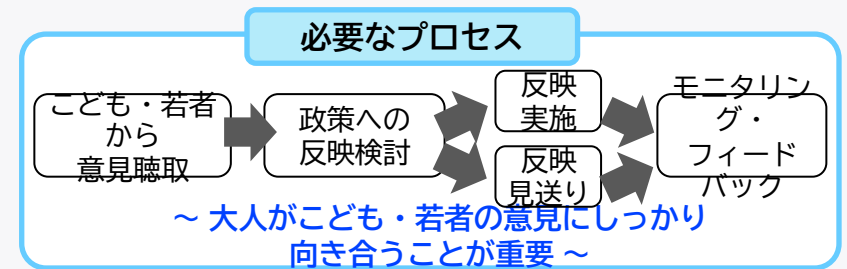
取組の成果

- また、先進事例において、子どもや若者の意見が政策やまちづくりに影響を及ぼしている状況が確認された。一部自治体では予算提案権を設定したり、施設の運営を子どもや若者主体で行ったり、自治体の工夫により、子どもや若者が主体的に取り組んでいる様子が確認された。



適切なフィードバック

- さらに、子どもや若者の意見が政策や事業へ必ずしも反映されなくても、意見を聴取した自治体が庁内での検討状況をしっかりとモニタリングし、しかるべきタイミングで子どもや若者にフィードバックすることで、子どもや若者が自分たちの意見がしっかりと伝わっていることを感じる事が確認された。



今後の期待

- 今後、自治体の状況に応じ、できる範囲から、子どもや若者の意見聴取・反映の取組がさらに広がる事が期待される。